

IPアドレス割り当てに関するAPNIC・ JPNICの現状

前村 昌紀

A member of Executive Council, APNIC

JPNIC・IPアドレス検討部会・主査

内容

- APNIC・JPNICの生い立ち
- APNIC・JPNICの意志決定プロセス
- 問題点・課題
- 今後

JPNICの生い立ち

- 1992年、JNICという名前でIPアドレス割り当て、jpドメイン名登録業務を開始。任意団体。1993年にJPNICに略称変更。東大の中にオフィス
- 1997年社団法人化。組織拡大

APNICの生い立ち

- 1994年・JPNICを中心にパイロットプロジェクトとして立ち上げ。InterNIC, RIPE/NCCとの3極体制を目指す。事務局長David R. Conrad
- 当初東京ベースの任意団体, セイシェルズ籍のNPOを経て1998年オーストラリアで法人格を取得, 事務局を移転。事務局長Paul Wilson

JPNICの意志決定プロセス

- 上位組織としてAPNIC
- 総会が最高意志決定機関
- 総会が理事・監事を選出する
- 理事会は運営委員を任免し、運営委員会で業務運営全般の方針策定を行う。
- 運営委員会は検討部会メンバを任免し、検討部会で各活動・現業の方針策定を行う。

APNICの意志決定プロセス

- 上位組織としてICANN
- 総会が最高意志決定機関
- 総会はExecutive Council(EC)メンバを選出し、事務局の監督, 総会を代理して意志決定を行うことができる
- ECは事務局長を選出する
- ポリシ策定に関し、オープンミーティングを組織しようとしている

JPNICの問題点・課題

- (ドメインネーム?)
- 2000年1月の新ポリシー施行後、LIRからのご指摘, 苦情が多い
 - ポリシは適切に運用されているか?
 - 審議担当者の対応に問題?
 - ポリシの理解が図られていないのでは?
- 業務改善施策検討中
 - 審議レビュー, 広報策検討, ドキュメント改版

APNICの問題点・課題

- 意志決定プロセスが曖昧
 - Open Policy Meeting でコンセンサスを取っても、それが施策実施に結びつかない
 - ECの役目は？
- 明確な意志決定プロセスの定義が必要

まとめ

- ICANN体制下の民主的意志決定プロセスの実装に向けて鋭意努力中
 - APNIC—Open Policy Meetingによるポリシー策定
 - JPNIC – APNICとのポリシーの透明性確保, 意見吸い上げ, 上位への提言
- インターネットの爆発的發展とめまぐるしい状況変化に後一息追いつけていない
 - 3年経ってもまだ黎明期